

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月8日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エムオーテック
【英訳名】	M. O. TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号
【電話番号】	03(5543)2500（代表）
【事務連絡者氏名】	企画・管理本部経理部長 山崎 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号
【電話番号】	03(5543)2500（代表）
【事務連絡者氏名】	企画・管理本部経理部長 山崎 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 札幌支店 （札幌市中央区北1条西2丁目1番地(札幌時計台ビル)） 東北支店 （仙台市青葉区本町1丁目11番2号(SK小田急ビル)） 名古屋支店 （名古屋市中区錦2丁目15番15号(豊島ビル)） 大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目6番9号(サンロックビル)） 広島支店 （広島市中区大手町2丁目8番4号(パークサイドビル)） 福岡支店 （福岡市早良区百道浜1丁目7番5号(Mタワービル)） 札幌支店・東北支店・広島支店および福岡支店は証券取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)		11,768	12,806	26,737	25,289
経常利益 (百万円)		294	181	846	938
中間(当期)純利益 (百万円)		88	67	249	289
純資産額 (百万円)		12,701	12,950	12,720	12,964
総資産額 (百万円)		31,808	33,443	34,138	33,633
1株当たり純資産額 (円)		676.82	690.50	676.60	691.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		4.71	3.59	12.25	15.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		39.93	38.72	37.26	38.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		57	760	508	642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		121	5	57	260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		448	376	1,989	156
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高		1,678	1,020	1,947	1,409
従業員数 (名)		295	297	294	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第52期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	11,375	11,748	12,790	26,724	25,264
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	26	301	180	842	951
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 () (百万円)	56	95	66	246	303
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,226	3,226	3,226	3,226	3,226
発行済株式総数 (株)	18,783,600	18,783,600	18,783,600	18,783,600	18,783,600
純資産額 (百万円)	12,295	12,708	12,963	12,720	12,978
総資産額 (百万円)	32,874	31,815	33,459	34,141	33,670
1株当たり純資産額 (円)	654.88	677.21	691.20	676.59	691.80
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 () (円)	3.02	5.10	3.55	12.06	16.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	8.00
自己資本比率 (%)	37.40	39.95	38.74	37.26	38.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	660				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	522				
現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) (百万円) 残高	3,472				
従業員数 (名)	280	284	280	282	276

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第51期中は関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、第51期中は中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第51期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第52期の1株当たり配当額8円には、特別配当2円を含んでおります。

6 第52期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
営業部門	238
工場部門	23
全社（共通）	36
合計	297

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	280
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合はありませんが、労使は相互にそれぞれの立場を尊重すると共に機会ある毎に隔意のない意見の交換が行われているため、至極円満に労使協調の実をあげております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の我が国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景にした個人消費の増加、雇用の回復、堅調な民間設備投資により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は増加傾向を持続しましたが、公共建設投資は災害復旧関連の補正があったものの、依然として減少基調が続き、一部企業を除き、経営環境は厳しいものとなりました。

当重仮設業界におきましても、賃貸単価等の改善や、都市圏での好調な民間建設投資が見られましたが、土木工事を中心とした公共建設投資は予算の削減が続き、厳しい受注環境となりました。

このような情勢下、当社は都市圏では民間建築工事の受注拡大に注力し、地方圏では公共土木工事の商権確保に努め、地域に密着したきめ細かな営業活動を全国で展開してまいりました。

この結果、連結売上高は販売売上、賃貸売上、完成工事高の増加により128億6百万円となり、前年同期比10億38百万円の増収となりました。損益面では、鋼材価格高騰等に伴う賃貸用機材減耗費の増加と、取引先の債権額に対し取立不能見込額を貸倒引当金に計上したため、経常利益は1億81百万円となり、前年同期比1億12百万円の減益となりました。連結中間純利益は、特別利益に固定資産売却益等3百万円、特別損失に会員権評価損等6百万円を計上し、法人税等を控除した結果、67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として仕入債務の減少、たな卸資産の増加によって、全体として10億20百万円（前連結会計年度末比3億89百万円の減少、前年同期比6億58百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、7億60百万円（前年同期比8億18百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少による1億68百万円およびその他流動負債の増加による3億18百万円等の収入があったものの、仕入債務の減少による10億11百万円およびたな卸資産の増加による2億73百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5百万円（前年同期比1億26百万円の減少）となりました。

これは主に、その他投資等の返還による22百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による32百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3億76百万円（前年同期比8億25百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億50百万円および長期借入金の借入と返済差額3億71百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増額9億円等の収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 整備加工実績

当企業集団における工場の主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備（復元・修理）と加工および在庫管理であります。当中間連結会計期間の整備加工実績は、下記のとおりであります。

区分	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
屯数	175,976屯	4.6
金額	642百万円	3.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における仮設資材の杭打抜工事、山留架出し工事、連続壁工事の受注実績は、下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工事	2,885	13.1	2,811	10.7

(注)1 なお、販売・賃貸・整備加工等については出荷直前に取引契約の締結を行うという、業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売及び賃貸等実績

販売及び賃貸等実績

当中間連結会計期間における取引形態別売上実績は、下記のとおりであります。

区分	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
販売	7,011	13.5
賃貸	1,516	8.3
工事	2,655	8.8
整備加工等	1,624	7.4
計	12,806	8.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

当中間連結会計年度における総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,783,600	18,783,600	東京証券取引所 市場第二部	
計	18,783,600	18,783,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		18,783		3,226		3,022

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	7,403	39.41
りんかい日産建設株式会社	東京都港区芝2丁目3番8号	800	4.26
エムオーテック従業員持株会	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号	582	3.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	554	2.95
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	480	2.56
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	379	2.02
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	366	1.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	313	1.67
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	268	1.43
第一生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	242	1.29
計		11,388	60.63

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,603,000	18,603	
単元未満株式	普通株式 152,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,783,600		
総株主の議決権		18,603	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)エムオーテック	東京都中央区八丁堀 2丁目9番1号	28,000		28,000	0.15
計		28,000		28,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	288	305	301	316	464	416
最低(円)	250	273	286	290	286	353

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,678	1,020	1,409		
2		受取手形及び 売掛金	9,633	10,440	10,609		
3		たな卸資産	11,842	13,292	13,018		
4		その他	230	320	319		
		貸倒引当金	23	52	63		
		流動資産合計	23,361	25,020	25,293	73.4	74.8
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 土地	4,604	4,604	4,604		
		(2) その他	1,531	1,534	1,532		
		有形固定資産合計	6,136	6,138	6,136		
2		無形固定資産	72	65	65		
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	1,757	1,841	1,726		
		(2) その他	664	570	566		
		貸倒引当金	184	192	155		
		投資その他の 資産合計	2,238	2,219	2,138		
		固定資産合計	8,447	8,423	8,340	26.6	25.2
		資産合計	31,808	33,443	33,633	100.0	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		支払手形及び 買掛金	8,232	8,381	9,317		
2		短期借入金	5,400	6,300	5,400		
3		一年以内返済予定 の長期借入金	935	2,450	1,167		
4		未払法人税等	63	98	246		
5		引当金	10	13	26		
6		その他	1,670	2,081	1,692		
		流動負債合計	16,311	19,325	17,850	51.3	57.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		2,450		856		2,510	
2 長期未払金				141		146	
3 繰延税金負債				148		86	
4 引当金		324				52	
5 その他		21		21		21	
固定負債合計		2,795	8.8	1,167	3.5	2,818	8.4
負債合計		19,107	60.1	20,493	61.3	20,669	61.5
(資本の部)							
資本金		3,226	10.1	3,226	9.7	3,226	9.6
資本剰余金		3,022	9.5	3,022	9.0	3,022	9.0
利益剰余金		6,310	19.8	6,429	19.2	6,511	19.3
その他有価証券 評価差額金		144	0.5	278	0.8	208	0.6
自己株式		2	0.0	6	0.0	4	0.0
資本合計		12,701	39.9	12,950	38.7	12,964	38.5
負債・資本合計		31,808	100.0	33,443	100.0	33,633	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		11,768	100.0		12,806	100.0		25,289	100.0
売上原価			9,935	84.4		11,056	86.3		21,244	84.0
売上総利益			1,833	15.6		1,750	13.7		4,044	16.0
販売費及び 一般管理費			1,526	13.0		1,565	12.2		3,054	12.1
営業利益			306	2.6		184	1.5		990	3.9
営業外収益										
1 受取利息及び 配当金			11		28		15			
2 受取社宅使用料					17		13			
3 受取土地使用料					6		12			
4 その他			34	46	0.4	3	55	0.4	25	68
営業外費用										
1 支払利息		51		53		102				
2 その他		7	58	0.5	5	58	0.5	17	120	0.5
経常利益			294	2.5		181	1.4		938	3.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2				2					
2 投資有価証券 売却益					1		88			
3 貸倒引当金戻入益		42	42	0.4		3	0.0	0	88	0.4
特別損失										
1 固定資産除売却損	3		32		2		36			
2 会員権評価損			65		4		62			
3 会員権処分損			4				4			
4 退職給付会計基準 変更時差異償却			21				25			
5 確定拠出年金移行 時差異償却							200			
6 リース解約損	4		123	1.1		6	0.0	91	421	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益				212	1.8		178	1.4		605
法人税、住民税 及び事業税		47		84		275				
法人税等調整額		76	124	1.1	26	110	0.9	41	316	1.3
中間(当期) 純利益			88	0.7		67	0.5		289	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,022		3,022		3,022
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,022		3,022		3,022
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,355		6,511		6,355
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		88	88	67	67	289	289
利益剰余金減少高							
1 配当金		112		150		112	
2 役員賞与		20	132		150	20	132
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,310		6,429		6,511

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		212	178	605
2 減価償却費		111	122	231
3 貸倒引当金の増減額 (は減少)		24	22	13
4 投資有価証券売却益			1	88
5 固定資産除売却損		32	2	36
6 会員権評価損等		69	4	56
7 貸倒引当金戻入益		42		
8 退職給付引当金の 増減額(は減少)		34		247
9 受取利息及び配当金		11	28	15
10 支払利息		51	53	102
11 売上債権の増減額 (は増加)		2,121	168	1,145
12 たな卸資産の増減額 (は増加)		548	273	1,725
13 その他流動資産の 増減額(は増加)		146	11	141
14 仕入債務の増減額 (は減少)		1,713	1,011	633
15 その他流動負債の 増減額(は減少)		97	318	198
16 その他固定負債の 増減額(は減少)			5	133
17 役員賞与支払額		20		20
18 その他		10	37	32
小計		526	500	59
19 利息及び配当金の 受取額		11	28	15
20 利息の支払額		50	57	96
21 法人税等の支払額		430	231	503
営業活動による キャッシュ・フロー		57	760	642

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		1	1	2
2 投資有価証券の売却 による収入			6	227
3 有形固定資産の取得 による支出		46	32	195
4 有形固定資産の売却 による収入		120	1	123
5 無形固定資産の取得 による支出		1	4	1
6 その他投資等の取得 による支出		25	8	36
7 その他投資等の売却 による収入		23	14	61
8 その他投資等の返還 による収入		53	22	76
9 貸付けによる支出		6	6	10
10 貸付金の回収による 収入		4	2	16
投資活動による キャッシュ・フロー		121	5	260
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額(は減少)		300	900	300
2 長期借入れによる収 入		300	400	900
3 長期借入金の返済に よる支出		334	771	641
4 自己株式取得による 支出		1	1	2
5 配当金の支払額		112	150	112
財務活動による キャッシュ・フロー		448	376	156
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		268	389	538
現金及び現金同等物の 期首残高		1,947	1,409	1,947
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,678	1,020	1,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 賃貸用機材 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 賃貸用機材 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 すべて特例処理の要件を満 たしているため、特例処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ であり、ヘッジ対象は変動 金利付借入金の金利であり ます。 ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動 によるリスク回避を目的と し、当該取引を行うに当た っては、当社の内部要領で ある「金利スワップ取引管 理運営要領」に基づき行っ ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する短期投資で あります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する短期投資で あります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8 月9日))および「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31 日))を適用しております。これによ る損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取社宅使用料」の金額は7百万円、「受取土地使用料」の金額は6百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書13号 平成16年3月9日)に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、10百万円減少しております。</p>		<p>1 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、26百万円減少しております。</p>
<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示方法 当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告書12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示方法 当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告書12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、28百万円減少しております。</p>
		<p>3 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,464百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,610百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,556百万円
2 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円	2 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,700百万円	2 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 818百万円 福祉費 120百万円 借地借家料 154百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 847百万円 福祉費 122百万円 借地借家料 152百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 1,661百万円 福祉費 237百万円 借地借家料 306百万円
2	2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2百万円 計 2百万円	2
3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 15百万円 土地 8百万円 機械及び装置 8百万円 その他 0百万円 計 32百万円	3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 計 2百万円	3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 土地 8百万円 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 2百万円 計 36百万円
4	4	4 リース解約損はT・R・D(カッターポスト建込機器)のリース解約に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,678百万円 現金及び現金同等物 1,678百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,020百万円 現金及び現金同等物 1,020百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,409百万円 現金及び現金同等物 1,409百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 414 510 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>188百万円</td> <td>159百万円</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>28百万円</td> <td>19百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> <td>4百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> <td>183百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 862 510 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1153 510 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円	車両及び運搬具	28百万円	19百万円	8百万円	工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円	合計	227百万円	183百万円	43百万円	1年以内	34百万円	1年超	9百万円	合計	43百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 414 941 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27百万円</td> <td>14百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16百万円</td> <td>5百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> <td>20百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 862 941 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1153 941 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	27百万円	14百万円	13百万円	工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円	合計	44百万円	20百万円	23百万円	1年以内	7百万円	1年超	16百万円	合計	23百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 414 1372 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>24百万円</td> <td>8百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> <td>5百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> <td>13百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 862 1372 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1153 1372 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	24百万円	8百万円	15百万円	工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円	合計	34百万円	13百万円	20百万円	1年以内	6百万円	1年超	14百万円	合計	20百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円																																																																																	
車両及び運搬具	28百万円	19百万円	8百万円																																																																																	
工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円																																																																																	
合計	227百万円	183百万円	43百万円																																																																																	
1年以内	34百万円																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																			
合計	43百万円																																																																																			
支払リース料	21百万円																																																																																			
減価償却費相当額	21百万円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車両及び運搬具	27百万円	14百万円	13百万円																																																																																	
工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円																																																																																	
合計	44百万円	20百万円	23百万円																																																																																	
1年以内	7百万円																																																																																			
1年超	16百万円																																																																																			
合計	23百万円																																																																																			
支払リース料	4百万円																																																																																			
減価償却費相当額	4百万円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
車両及び運搬具	24百万円	8百万円	15百万円																																																																																	
工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円																																																																																	
合計	34百万円	13百万円	20百万円																																																																																	
1年以内	6百万円																																																																																			
1年超	14百万円																																																																																			
合計	20百万円																																																																																			
支払リース料	39百万円																																																																																			
減価償却費相当額	39百万円																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	814	1,058	244
計	814	1,058	244

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199
合計	699

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	671	1,141	469
計	671	1,141	469

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	199
合計	699

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	676	1,027	351
計	676	1,027	351

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	199
合計	699

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成16年9月30日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

（当中間連結会計期間末）（平成17年9月30日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

（前連結会計年度末）（平成17年3月31日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 676円82銭 1株当たり中間純利益 4円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書 上の中間純利益 88百万円 普通株式に係る中間 純利益 88百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,768,688株</p>	<p>1株当たり純資産額 690円50銭 1株当たり中間純利益 3円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書 上の中間純利益 67百万円 普通株式に係る中間 純利益 67百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,758,261株</p>	<p>1株当たり純資産額 691円05銭 1株当たり当期純利益 15円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 289百万円 普通株式に係る当期 純利益 289百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,766,398株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。 この移行に伴い1200百万円の損失が見込まれます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,669		1,014		1,394	
2 受取手形		4,529		4,472		4,810	
3 売掛金		5,092		5,960		5,797	
4 賃貸用機材		9,181		10,430		10,272	
5 その他のたな卸 資産		2,668		2,864		2,777	
6 繰延税金資産		100		170		181	
7 その他		141		188		187	
貸倒引当金		23		52		63	
流動資産合計		23,359	73.4	25,048	74.9	25,358	75.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		4,604		4,604		4,604	
(2) その他		1,529		1,501		1,483	
有形固定資産合計		6,134		6,105		6,087	
2 無形固定資産		72		65		65	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,757		1,841		1,726	
(2) その他		674		590		586	
貸倒引当金		184		192		155	
投資その他の 資産合計		2,248		2,239		2,158	
固定資産合計		8,455	26.6	8,410	25.1	8,311	24.7
資産合計		31,815	100.0	33,459	100.0	33,670	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	4,000		4,275		4,207	
2	買掛金	4,237		4,115		5,144	
3	短期借入金	5,400		6,300		5,400	
4	一年以上以内返済予定 の長期借入金	935		2,450		1,167	
5	未払法人税等	63		98		246	
6	預り保証金	69		70		68	
7	引当金	10		13		26	
8	その他	1,595		2,003		1,613	
	流動負債合計	16,310	51.3	19,327	57.8	17,873	53.1
固定負債							
1	長期借入金	2,450		856		2,510	
2	長期未払金			141		146	
3	繰延税金負債			148		86	
4	引当金	324				52	
5	長期預り保証金	21		21		21	
	固定負債合計	2,795	8.8	1,167	3.5	2,818	8.4
	負債合計	19,106	60.1	20,495	61.3	20,691	61.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	3,226	10.1	3,226	9.6	3,226	9.6
資本剰余金							
1	資本準備金	3,022		3,022		3,022	
	資本剰余金合計	3,022	9.5	3,022	9.0	3,022	9.0
利益剰余金							
1	利益準備金	201		201		201	
2	任意積立金	5,870		5,979		5,870	
3	中間(当期) 未処分利益	246		260		453	
	利益剰余金合計	6,318	19.9	6,442	19.3	6,525	19.3
	その他有価証券 評価差額金	144	0.4	278	0.8	208	0.6
	自己株式	2	0.0	6	0.0	4	0.0
	資本合計	12,708	39.9	12,963	38.7	12,978	38.5
	負債・資本合計	31,815	100.0	33,459	100.0	33,670	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,748	100.0		12,790	100.0		25,264	100.0
売上原価			9,910	84.3		11,040	86.3		21,211	84.0
売上総利益			1,838	15.7		1,749	13.7		4,053	16.0
販売費及び 一般管理費			1,525	13.0		1,565	12.3		3,049	12.0
営業利益			312	2.7		183	1.4		1,004	4.0
営業外収益										
1 受取利息		0			0			1		
2 受取配当金					27			14		
3 受取社宅使用料					17			13		
4 受取土地使用料					6			12		
5 その他		46	47	0.4	3	55	0.4	25	68	0.3
営業外費用										
1 支払利息		51			53			102		
2 その他		7	58	0.5	5	58	0.4	17	120	0.5
経常利益			301	2.6		180	1.4		951	3.8
特別利益	1		42	0.4		3	0.0		88	0.3
特別損失	2		123	1.1		6	0.0		421	1.7
税引前中間 (当期)純利益			219	1.9		177	1.4		619	2.4
法人税、住民税 及び事業税		47			84			274		
法人税等調整額		76	124	1.1	26	111	0.9	41	315	1.2
中間(当期) 純利益			95	0.8		66	0.5		303	1.2
前期繰越利益			150			194			150	
中間(当期) 未処分利益			246			260			453	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品... 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金... 個別法による原価法</p> <p>(3) 有価証券 (イ) 子会社株式... 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 賃貸用機材 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品... 同左 (ロ) 未成工事支出金... 同左</p> <p>(3) 有価証券 (イ) 子会社株式... 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>	<p>(1) 賃貸用機材 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品... 同左 (ロ) 未成工事支出金... 同左</p> <p>(3) 有価証券 (イ) 子会社株式... 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの... 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)...定額法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産...同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による均等按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
6 その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末1,637百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、「投資有価証券」以外については、投資その他の資産の「その他」に表示しております。</p>	
	<p>(中間損益計算書) 「受取配当金」、「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における、「受取配当金」の金額は11百万円、「受取社宅使用料」の金額は7百万円、「受取土地使用料」の金額は6百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当中間会計期間より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、10百万円減少しております。</p>		<p>1 役員賞与引当金 役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26百万円減少しております。</p>
<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、28百万円減少しております。</p>
		<p>3 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,463百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,592百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,554百万円
2 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円	2 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,000百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,700百万円	2 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 42百万円	1 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 2百万円 投資有価証券売却益 1百万円	1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 88百万円 貸倒引当金戻入益 0百万円
2 特別損失の主要項目 建物除売却損 15百万円 土地除売却損 8百万円 機械及び装置除売却損 8百万円 会員権処分損 4百万円 会員権評価損 65百万円 退職給付会計基準変更時差異償却 21百万円	2 特別損失の主要項目 構築物除売却損 0百万円 機械及び装置除売却損 2百万円 会員権評価損 4百万円	2 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 36百万円 会員権評価損 62百万円 会員権処分損 4百万円 退職給付会計基準変更時差異償却 25百万円 確定拠出年金移行時差異 200百万円 リース解約損 91百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 97百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 214百万円 無形固定資産 10百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円	車両及び運搬具	25百万円	16百万円	8百万円	工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円	合計	223百万円	180百万円	43百万円	1年以内	33百万円	1年超	9百万円	合計	43百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	車両及び運搬具	17百万円	12百万円	5百万円	工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円	合計	33百万円	18百万円	15百万円	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	14百万円	7百万円	6百万円	工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円	合計	24百万円	12百万円	11百万円	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																	
機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円																																																																																	
車両及び運搬具	25百万円	16百万円	8百万円																																																																																	
工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円																																																																																	
合計	223百万円	180百万円	43百万円																																																																																	
1年以内	33百万円																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																			
合計	43百万円																																																																																			
支払リース料	20百万円																																																																																			
減価償却費相当額	20百万円																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																	
車両及び運搬具	17百万円	12百万円	5百万円																																																																																	
工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円																																																																																	
合計	33百万円	18百万円	15百万円																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																			
1年超	10百万円																																																																																			
合計	15百万円																																																																																			
支払リース料	3百万円																																																																																			
減価償却費相当額	3百万円																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																	
車両及び運搬具	14百万円	7百万円	6百万円																																																																																	
工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円																																																																																	
合計	24百万円	12百万円	11百万円																																																																																	
1年以内	4百万円																																																																																			
1年超	7百万円																																																																																			
合計	11百万円																																																																																			
支払リース料	38百万円																																																																																			
減価償却費相当額	38百万円																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 677円21銭 1株当たり中間純利益 5円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の 中間純利益 95百万円 普通株式に係る中間 純利益 95百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,768,688株</p>	<p>1株当たり純資産額 691円20銭 1株当たり中間純利益 3円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の 中間純利益 66百万円 普通株式に係る中間 純利益 66百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,758,261株</p>	<p>1株当たり純資産額 691円80銭 1株当たり当期純利益 16円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期 純利益 303百万円 普通株式に係る当期 純利益 303百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,766,398株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。 この移行に伴い200百万円の損失が見込まれます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
及びその添付書類	(第52期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテック（旧社名 日商岩井鉄鋼リース株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムオーテック（旧社名 日商岩井鉄鋼リース株式会社）及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムオーテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテック（旧社名 日商岩井鉄鋼リース株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムオーテック（旧社名 日商岩井鉄鋼リース株式会社）の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムオーテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。